

環境報告

環境保全

社会的課題

- 環境コミュニケーションの推進
- 従業員一人ひとりの環境負荷軽減の取り組み

電通グループのアプローチ

電通は環境問題をCSRの重要課題のひとつと捉え、代表取締役社長を議長とする「環境戦略会議」を設置しています。環境マネジメントシステム「電通エコ・プログラム」では、環境方針・環境目的を掲げ、全社で環境保全の取り組みを進めています。その取り組みが評価され環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されています。今後も、自社の取り組みにとどまらず、各ステークホルダーとの協働による取り組みや環境コミュニケーションの実施などを通じて環境保全活動を推進し、サステナブルな社会の実現に寄与します。

環境方針

電通グループは、企業理念である「Good Innovation.」を社員一人ひとりが強く認識し、電通グループ行動憲章に基づき、業務過程で発生する環境負荷の低減を目指し、持続可能な社会の実現に寄与します。

- 持続可能な社会の実現のため、事業活動による環境への影響を正しく評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した事業活動の開発・提案に努め、環境問題の改善に寄与します。
- 環境コンプライアンスの徹底とともに、環境目標および成果をより明確に図る環境パフォーマンスの向上に向けて、継続的な改善に努めます。

〈環境保護〉

- 汚染の予防、気候変動の緩和、生物多様性および生態系の保全に積極的に努めます。

〈環境コミュニケーション〉

- 次世代の環境教育や、取引先および社員の環境意識の啓発へ向けた環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。

環境目的

1. 取引先、消費者、社員へ向けた環境意識の啓発推進
2. 地球温暖化防止・生態系保全の推進
3. 廃棄物削減およびリサイクル率の高レベル維持

環境活動推進体制

電通は、2008年7月に代表取締役社長を議長とする「環境戦略会議」を設置して以降グループ全体としての推進体制強化を図っています。また、電通の重要委員会であるCSR委員会において環境管理責任者が指名され、グループ全体の環境への取り組みを進めています。電通の各局(室)では、CSR推進委員が環境への取り組み活動の推進役となっています。また、グループ各社では、エコ・プログラムの担当役員、管理責任者、統括担当者、推進委員を任命して、活動を推進しています。

環境マネジメントシステム

2005年1月に、環境マネジメントシステム「電通グループエコ・プログラム」を導入し、2005年5月にはISO14001の認証を取得しています。2006年6月にグループで統合認証を取得し、2016年12月31日時点では、電通と電通グループ会社16社が維持しています。

環境意識啓発活動

環境教育

電通では、環境に対する幅広い知識を持ち、社会で率先して環境問題に取り組む人材を育てることを目的に、環境教育および研修を行っています。その一つとして、東京商工会議所が主催する「eco検定(環境社会検定試験)」の受験・資格取得を積極的に支援しています。2016年度には、107人が合格しました。

ガイドブックを活用した意識啓発

電通では、社員の環境意識を高める活動の一環として、ガイドブックを作成するとともに、新入社員研修などへの活用を図っています。不確かな情報や部分的なデータを用いて、その商品や企業活動を環境に配慮したものと誤認させる表示や広告は「グリーンウォッシュ」と呼ばれ、当社事業に深く関係します。そこで「グリーンウォッシュガイド」を活用して、社員の知見を高めています。また、環境に配慮したイベントを「グリーンイベント」と定義し、その実現に向けた手引き書「グリーンイベントガイド」も活用しています。イベント業務のフローに即して、企画段階から実施、事後の評価に至るまで、PDCAの観点から構成し、実務に役立つ事例を盛り込んでいます。

気候変動への対策

ガバナンス

グローバルな気候変動課題については、CSR委員会を中心に方針や重点項目に関して決定しています。重要課題については、環境戦略会議およびCSR委員会で検討の上、経営会議にも報告する体制を整えています。

戦略と対応

電通グループ環境方針に基づき、CSR委員会ではサステナビリティに対するパフォーマンス評価をして、CSR推進委員を通じて事業部門にもフィードバックしています。その過程においては、リスクと機会について中長期的視点で議論しています。「電通グループ中期CSR計画2020」では、環境保全を重要カテゴリーに掲げて2020年をターゲットとした環境負荷の低減に取り組んでいます。

リスクと機会

近年M&Aなどを通じて海外事業が拡大する中、環境負荷がグローバルに高まる可能性があります。そのためこれを新たなリスクとして認識し、DANとともに環境負荷低減に向けた施策を展開しています。

SBTを通じたCO₂削減への取り組み

電通グループでは脱炭素社会の実現に向けて、「パリ協定」で合意された「2℃目標*」を達成するために、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets (SBT)」を設定、当社目標が科学的に根拠ある水準であると認められ、国際的イニシアチブの「Science Based Target Initiative」の認証を取得しました。当社グループはスコープ1、2のCO₂排出量を2030年までに2014年比24%削減、スコープ3(出張)の従業員一人あたりのCO₂排出量を2050年までに2015年比25%削減することを目指します。今後CO₂削減へのさらなる取り組みを通じて、気候変動問題に取り組んでいきます。

* COP21で採択された地球温暖化対策の枠組として、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑え、今世紀中に全世界で温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする必要があることが合意された。



気候変動問題への取り組み事例

紙の永久リサイクル **DAN**

2016年に電通イーゼス・ネットワーク・インドでは、HR DirectorのSunil Sethが先頭に立ち、Green O Tech(グルグラム)とRaddi Connect.com(ムンバイ)の両パートナーの協力も得て、使った紙をリサイクルし再利用するという、2つの面白いオフィスプログラムを開始、環境保護の素晴らしい成果を挙げています。デリー地域のDANインドのオフィスから回収した2,782キロの紙を、リサイクルによって再利用。これで25本の木の節約になりました。Green O Techはさらに現地の子どもたちと一緒に15本の木を植え、5,461キログラム相当のCO₂排出量が削減され、新しい紙を作るのに必要な44,640リットルの水を節約できました。また電通イーゼス・ネットワークでは、使った紙をリサイクルして910冊のノートを作り、学校の子どもたちに配りました。



小さな積み重ねが大きな成果に **DAN**

小さな積み重ねが大きな成果を生みます。2016年の持続可能な開発週間に、パリのオフィスが生み出した3つの改革を紹介しましょう。パリのオフィスは、地元地域での出張用にハイブリッドカーの貸し出しを開始し、環境に配慮した通勤の足としてカープールサービスの推奨を始めました。また、自転車の無料点検を行い、毎日昼食時にはオフィスから食事の場所まで安全に往復できるよう自転車コンシェルジュサービスを提供しています。最後に、パリのオフィスではペーパーレス面接を開始しました。HRチームでは、紙の履歴書は使わず、パソコンやタブレットなど、電子媒体によりペーパーレスで履歴書にアクセスできるようにしています。

